

地方創生に関する特別委員会会議記録（概要）

平成29年11月27日（月）

開 会（午後1時30分）

**【議 事】**

**（1）地方創生の視点に立った所沢市の資源について**

中村委員長

産業経済部、市民部、教育総務部の順に、地方創生に資する資源についての概要説明をお願いします。その後、まとめて質疑を行います。

**【概要説明】**

村松産業経済  
部長

今回の事件は、地方創生の視点に立った所沢市の資源についてということです。産業経済部では、所沢市産業振興ビジョンの策定をしているところで、本市の特徴や今後の可能性、さまざまな資源を活かしながら、本市を活力ある、魅力あふれるまちとするための考え方、方向性、施策等を示しております。したがって、所沢市産業振興ビジョンそのものが今回の委員会のテーマと深く関わりがありますので、ビジョンの概要と、COOL JAPAN FOREST構想に関連する施策等について、産業振興課長から、農業や商業、観光の施策を挙げながら説明をさせていただきます。これは、所沢市産業振興ビジョンが農業、商業といった分野ごとの構成になっていないことから、そのように説明させていただきたいと思います。

なお、産業振興ビジョンの作成に当たりましては、議会の付帯決議を踏まえ、達成項目や数値目標を明示し、産業振興を進めるにあたっての組織体制等についても盛り込んだものとなっておりますので、よろしくお願いたします。

青木産業振興  
課長

お手元の、所沢市産業振興ビジョン（案）について概要を説明させていただきます。所沢市は少子高齢化や人口減少が進み始めており、財政的にも厳しさが増す中、株式会社KADOKAWAの進出や所沢駅周辺の開発等、所沢市を取り巻く状況は現在大きく変わりつつあります。こうした状況の中で、この産業振興ビジョンは、今後も行政サービスを維持し、本市の魅力を高めていくために、こうした市内の新たな動きを活かしながら、産業の活性化を一層推進していかなければならないという考え方から、産業振興ビジョンを策定したものです。特に課題の整理に当たりましては、縦割りで行うのではなく、農業、商業、工業、観光の横断的な視点で、横串を刺すイメージで、広範な連携を重視して策定を進めました。

この産業振興ビジョンの位置づけは、第5次所沢市総合計画の目標の実現に向けた産業振興施策の個別計画であり、第6次所沢市総合計画にも反映させていくものです。産業振興ビジョンの計画期間は平成30年度から平成39年度までの10年間です。

産業振興ビジョンの策定経過ですが、平成28年8月から平成29年

11月まで、学識経験者や産業団体、公募市民からなる所沢市産業振興ビジョン策定委員会で、合計7回の会議を開くとともに、担い手の意見を聴くため、各業界団体との懇談会やヒアリングを始め、事業者アンケートを実施し、農業、商業、工業の事業者それぞれの現状の把握を行い、課題の整理を行ってまいりました。

次に産業振興ビジョンの基本理念ですが、3章に産業振興に向けた基本的な考え方を示しており、「活力ある産業と豊かな暮らしの融合でまちの魅力を飛躍させる ところざわ」を基本理念と位置づけております。これは、都心近郊の交通利便性と豊かなみどりが調和したベッドタウンとして発展してきた所沢市が、今後も住み続けたい都市として発展していくために、また自然とも共生して持続的に発展していくために、これまでの「生活する」という視点に加え、市民の豊かな生活を産業が支えるという視点を重視しました。また、そういった意味だけでなく、産業を活性化することにより、人もまちもより一層魅力的なものとしていくという意味が込められています。

次に、4章の産業振興ビジョンの実現に向けてということで、それぞれのビジョン推進に向けた各主体の役割が記載してあります。特にその中で、地域経済の主役は市内の事業者となります。各事業者が積極的、発展的に事業を継続することが地域経済の活性化につながると考えております。

また、今後も農業、商業、工業、観光など産業界の方々と施策や事業

の進捗に関する情報を共有するとともに、連携して取り組みを推進し、また、意見等を聞くため、各産業界の代表者等からなる「（仮称）所沢市産業振興会議」を新たに設けることとしています。さらに、庁内に「産業振興ビジョン推進チーム」を置き、総合的な体制で産業振興ビジョンを推進していくと位置づけております。

次に、施策体系図ですが、基本理念を実現するための4つの基本方針を設けています。このビジョンでは、先ほども触れましたが、縦割りではなく横断的に考えて施策を立てております。また、それぞれの基本方針ごとに施策を整理し、前期5年間に優先的に取り組む「先導プロジェクト」を示すとともに、アクションプランを掲げており、各施策の具体的な取組として、期間や取り組み主体を明示して位置づけています。

次に、具体的な基本方針ごとに説明をさせていただきます。基本方針1「発展的なイノベーションの創出」についてですが、新たな事業者や事業展開を創出していくことを大きな方針としております。産業用地の創出等による企業の立地や、起業家などの発掘や育成、同業種・異業種連携による新たな製品やサービスの創出など、新たな産業の流入・創出といった産業活動全般の発展による革新、すなわちイノベーションの創出を図るということを第一方針として掲げております。

具体的には、新たな産業用地等の創出を掲げ、土地利用の見直し等による産業基盤の整備促進や、まちなかの未利用のスペースの活用をしていきたいと考えております。次に、企業誘致の推進を掲げており、所沢

市の交通利便性を活かした産業誘致をしていこうと考えております。また、先導プロジェクトA「産業基盤の強化プロジェクト」として、ここにはそれぞれ基本方針1の実現に向けた取り組みや、目標指標を位置づけております。また、3つの重点事業を掲げており、これは前期5年間の見通しを立てております。さらに、アクションプランも明示しております。

次に、基本方針2「既存産業の活性化と新たな展開」ですが、実際に事業を営んでいる方たちの産業の底上げをしていこうという方針です。既存産業の底上げについては、これまでは浅く広くいろいろな企業を支援する施策が一般的でしたが、ある程度地域の中核的な、地域を牽引していくような事業者を支援していくことも大切な取り組みですので、重点的に支援していく考え方を盛り込んでいます。

基本方針2では、地域を牽引する事業者等への支援、商工業者等の経営基盤の強化、農業の生産基盤・経営基盤の強化の、3つの施策の柱を位置づけました。また、それぞれ先導プロジェクトB「競争力・成長力UPプロジェクト」を掲げており、3つの重点事業、それぞれの取り組み等を明記しております。

次に、基本方針3「観光を軸とした新たな魅力とにぎわいの創出」ということで、所沢の魅力を磨き、積極的に発信し、それを活用することで産業の発展につなげていこうという方針です。観光という、裾野の広い、相互関連性の高い産業を軸として捉え、施策を展開することによっ

て、商工業、農業の持つ魅力やポテンシャルをより発揮していくもので、ビジョンの特徴である横断的な視点や広範な連携を特に具体化した部分でもあります。

施策の柱3-1にぎわい拠点の創出・活性化について、特にここではところざわサクラタウンの整備によって、また主要施策3-1-3では狭山丘陵の魅力の発掘・向上ということで、所沢市のいろいろな大きな魅力のある拠点を整備しながら、ネットワークを形成し、にぎわいの拠点をさらにつなげていく、あるいは主要施策3-2-1のにぎわい拠点間の回遊性の向上について、例えばところざわサクラタウンを訪れたお客様を狭山丘陵に回遊させるといった流れを作っていく、また所沢市だけではなく近隣の狭山丘陵を取り巻く市町村との広域的な観光を推進したり、また外国人観光客も増えると予想されるので、そういったインバウンドも進めていくことを明記しております。また、農業では、狭山茶ブランド、または日本農業遺産に認定された「武蔵野の落ち葉堆肥農法」といったものも積極的にPRしブランド化することにより、大勢の方に所沢市に来ていただくことを位置づけております。また食を通じた新たな魅力の創出、また農のあるまちづくりの推進についてですが、体験農場や農作物の収穫体験等を通して、魅力のある農業を進めていく中で、所沢の魅力を発信していきたいと考えております。また、観光客誘致の強化として、商工会議所や観光協会等と一緒に、所沢の資源や文化遺産を広くプロモーション活動していこうということを明記しております。

先導プロジェクトC「『所沢ブランド』の向上プロジェクト」では、COOL JAPAN FOREST構想の推進や、狭山丘陵の魅力の活用を掲げておりますが、旧コンポストセンター跡地の利活用といったものも、重点事業として掲げております。

基本方針4は「次代の地域産業を担う人づくりとつながりづくり」ということで、地域産業の担い手や雇用を確保していこうという方針です。いずれの産業も近年、担い手確保が課題だと事業者からも言われており、生産年齢人口の減少が進んでいる中で、こうした現状への対策ということで、市民意識調査でも雇用の分野では要望が高く出されており、雇用の確保や労働環境の改善をビジョンの中でも位置づけていこうということと掲げております。

主に、将来の産業を担う人材の確保と育成ということで、例えば農業でも新規就農支援といった事業を行ったり、商工会議所とさまざまなセミナーを開いたりして、事業承継も取り組んでいきます。また、雇用の確保という面では、ところざわサクラタウンでも大きな雇用が生まれていくことが予想されます。そういったことで、労働環境の改善や勤労者の福祉の向上等に関しても取り組んでいきたいということを掲げております。

先導プロジェクトD「次代の産業人材確保プロジェクト」では、3つの重点事業を掲げております。

以上、4つの基本方針に基づき、それぞれの先導プロジェクト、また、

重点事業を掲げ、数値目標を示しております。また、推進体制につきましては、先ほどご説明した通りで、昨年6月議会で総務経済常任委員会からいただきました付帯決議に沿ったものです。

産業振興ビジョンの説明は以上ですが、COOL JAPAN FOREST構想と関連する施策につきまして、説明をさせていただきます。

既に株式会社KADOKAWAと市でCOOL JAPAN FOREST構想として共同の事業を進めているわけですが、株式会社KADOKAWAから示されている建設事業費は約400億円ということで、地元企業の参加・活用策として工事費全体の25%以上を発注する計画で進められております。現在、建設工事に当たり、事務用品や弁当、クリーニング、清掃、燃料、宿泊などにつきましては、100%地元企業の活用を推進しており、所沢商工会議所と連携して事業を進めております。

また、平成32年の施設完成後も、施設のビルメンテナンスや警備、宅配業務、植栽管理なども地元企業の活用が見込まれており、地元経済に大きな波及効果が期待されています。

また、ところざわサクラタウンにおける想定従業員数につきましては、当初、株式会社KADOKAWAから900名と示されていましたが、角川ロックミュージアムやオフィス、ホテル、フードコートなどを含めますとそれ以上の雇用の創出が期待されます。

今回の所沢市産業振興ビジョンに関して、COOL JAPAN FOREST構想に関連した施策でございますが、特に市としては、株式



会社KADOKAWAが所沢市に来ることにより、関連の企業をぜひ誘致したい、例えばアニメーション、映像、音楽や情報通信産業など、都市型産業の企業を積極的に誘致していきたいと考えています。また株式会社KADOKAWAでも、ベンチャー企業を育成していきたいという提案をいただいておりますので、我々としてもそういった創業やベンチャー企業を支援していきたいと考えております。また、にぎわい拠点の創出・活性化についてお話しましたが、大きなインパクトのあるところざわサクラタウンです。大勢のお客様がいらっしゃるということで、市としても観光拠点として、旧コンポストセンターの跡地利活用を進めていくことを考えております。所沢市にいらっしゃるお客様を、市内全域に回遊していくようなシステムをこれから考えて、狭山丘陵のほうや、所沢駅周辺にもお客様に訪れていただけるようなことをこれから進めていきたいと考えております。また、広域連携の観光や、観光客の受入環境の充実、特に外国人観光客への対応も大きな課題となっておりますので、事業を進めてまいりたいと考えております。さらに、地域製品のブランド化ということで、現在こちらでも所沢ブランド品創出支援事業を今年度から始めておりますが、認定された商品をところざわサクラタウンで販路として提供していく計画を進めております。また、地産地消の推進も、旧コンポストセンターにおけるマルシェなどでも進めてまいりたいと考えており、雇用の確保や労働環境の改善といったことにも、ぜひ株式会社KADOKAWAで新たな雇用を生み出していく中

で、改善も進めてまいりたいと考えております。

以上、株式会社KADOKAWAの進出が所沢市の関連産業をこれから増やしていく一種の起爆剤になり、所沢市を大きく発展させる絶好のチャンスだと考えております。しっかりと産業振興ビジョンに位置づけ、これらの事業を推進してまいりたいと考えております。株式会社KADOKAWAには、地元が大きく貢献していただきたいと考えておりますので、市としては今後もそういったことを働きかけていきたいと考えております。

鈴木市民部長

概要について、文化芸術振興課長から説明をさせていただきます。

吉田文化芸術  
振興課長

それでは、市民部所管の「所沢市のまちの魅力を高める文化資源」について、説明させていただきます。

都心から急行で30分程度のアクセスの良さと緑豊かな自然環境は、数ある首都圏近郊の地方自治体にあって、所沢市の持つ大きなアドバンテージではありますが、文化という分野に関しては、逆の見方をすると都内に行けば何でも見られる・聴けるといふ、地方創生に反する東京一極集中型傾向の温床の地にもなりかねません。従いまして、ロケーションの良さに甘んじることなく、これに所沢市ならではの文化戦略を講じる必要があります。その目標は、市民には文化の魅力で「いつまでもこの街に住み続けたい」という気持ちの創出であり、市外から訪れる方には「また行きたい、

いつか住んでみたい」と思わせる所沢市の魅力をいかに伝え、感じてもらえるかにあります。いずれも本市の持つ現在ある文化資源をどのように活用するか、あるいは見落としている資源をどのように発掘するかが鍵となります。過日開催した「空飛ぶ音楽祭」はこうした試みの一つでした。

本日は、空飛ぶ音楽祭の当日に配布したリーフレットをお配りしております。表紙には、「音楽+αでゆったりとした心地よい休日を過ごしませんか」と、コピー風に入れさせていただきました。中を開いていただくと、航空記念公園内のエリアが記載されており、A z o n e、B z o n e、C z o n eとあります。音楽のあるまちづくりの一環で行った行事ですが、中にはキッチンカーで飲食をしたり、航空発祥記念館で映画の上映をしたり、ミュージズで飛行機キットを親子で制作したりといった多様なジャンルをコラボレーションして実施し、2日間で10万人の入場をいただくことができました。航空記念公園という広大なステージをバックに「音楽」をメインに据えながら飲んだり食べたり寝転んだり、自由気ままに過ごせる空間を提示して、一日ゆっくり過ごせる、所沢の新しい魅力の創出に貢献できたかと感じています。

個々の演奏やパフォーマンス、映画上映やフードエリア等を素地としながら、都心の喧騒から離れ目や耳を開放すること、スピード重視のせわしない時間軸を忘れてゆったりと過ごすこと、そして、各自思い思いの思索にふけり、人それぞれに心地よさを追求すること、こうした受け手側の精神の開放を可能にするのが本市のアドバンテージの目指す高みであり、有

形無形の文化資源と同等の、もしくはそれ以上の、見えない文化価値だと考えます。それは「ものの時代」から「精神の時代」へ、今改めて求められている日本人の美意識にもつながるものと捉えています。

今後、将来に向けて本市の文化芸術を語る上では、既存の文化資源だけではなく、こうした精神の開放、心の開放を保障するキーワードを付加して、アピールしていく必要があると考えます。地方創生の観点からは、首都圏近郊に位置する各自治体に先駆けて、市外、特に都心に向けてそうした内容を発信していく必要があります。

現在策定している「所沢市文化芸術振興ビジョン」では、将来に向けた文化的なポテンシャルを挙げていますので、具体的にいくつかご紹介します。有形・無形の文化資源については、教育委員会のご説明に詳しいかと思いますが、それとは別に文化の殿堂ミュージアムや航空記念公園の「野外彫刻展」に端を発し、現在2年に1回開催している現代アート展「引込線」を推進していただいているアート系の人脈、そして、民間の方が行っております学生映画祭の隆盛、「空飛ぶ音楽祭」を牽引してくれた市内在住のレジェンドアーティストの存在等が挙げられます。

緑豊かなロケーションを活かした動きとしては、最近では航空記念公園や狭山丘陵以外に、ひまわり畑やくぬぎ山の雑木林等を会場にしたコンサート等、文化芸術振興ビジョンにおいて「野外文化」と称しましたイベントが広がりつつあります。

このほか、市内にはムラマツフルート等の世界有数のブランドメーカー

や、三ヶ島の株式会社ON-ART等のクリエイティブな企業があり、また教育機関については日本大学芸術学部や芸術総合高校があります。市民文化に目を向けますと、結成40年以上の文化団体が存在し、年末恒例の「所沢で第九を」など、市民参加を伴いながら継続しているイベントもあります。所沢市文化団体連合会には現在19団体が加盟しており、年間20以上の催しを開催しています。

文化芸術振興ビジョンでは、10年、20年先の本市の文化芸術のあり方を描いていますが、一方で東京2020オリンピック・パラリンピックやCOOL JAPAN FOREST構想など、直近の新たな地域振興を目前に、それに連動した「文化プログラム」の企画は欠かせないものと考えます。空飛ぶ音楽祭につきましても、「beyond2020」の認定をいただきました。ただ、ミューズが同時期に大改修に入りますので、ミューズ以外の施設、例えば航空記念公園の野外ステージなどの有効活用を模索するとともに、リニューアルオープン後にはさらに魅力的な文化施策が図れるよう鋭意努力していきます。また、音楽のあるまちづくりの成果を踏まえながら、今後新たにアート系のまちづくり等も構想したいと考えているところです。

美甘教育総務  
部長

教育総務部からは、市内の文化財、文化財のスポットについて、文化財保護担当参事より説明を申し上げます。よろしく申し上げます。

木村文化財保  
護担当参事

所沢市の文化資源ということで、文化財や文化遺産の分野について、ご説明します。資料はA 4判 4枚とマップを事前に配らせていただきました。

資料のうち1ページ目、2ページ目は文化資源と考えられる「市内の文化財・文化遺産スポット」について一覧表にしました。3ページ目は、それらのPRの取り組みと写真、4ページ目は生涯学習推進センターふるさと研究が担当している三ヶ島まちづくりセンター内にある三ヶ島葎子資料室の事業についての紹介です。

まず市内の文化財・文化資源スポットについては、地域ごとのスポットという考え方と、一覧表の最後に掲載した横断的なテーマという観点から見る2つの見方に分けられると考えられます。地域ごとのスポットについては、ピックアップして説明をさせていただきます。

まず、東のほうからですが、柳瀬地区には、現在、県指定史跡の「滝の城跡」という史跡があります。こちらは、平成23年度から整備に向けた発掘調査を行い、本年度は第6次調査を実施しているところです。7次調査までを予定し、その後は調査報告をもとに整備計画を策定し整備を進めていく予定です。もう一つ柳瀬地区には、国の重要文化財であります「黄林閣」という電力王松永安左エ門が別荘にした建物があります。これは東久留米から移築した江戸時代の農家の建物ですが、東京国立博物館が現在、管理をされていて、隔年でアートイベントの会場にもなっています。

次に所沢地区ですが、所沢地区は江戸時代に宿継ぎ場として発達し、明治・大正時代には織物の集散地としても知られたことから織物の町としても知られていますし、また、飛行場近くにあったことから飛行場の町として町が発展してきました。物流の拠点、交通の要衝であるがゆえの旧家や史跡、飛行場に隣接しているゆえのさまざまな文化遺産がある地区です。

次に山口地区です。ここも古代中世からの歴史があり、椿峰遺跡や膳棚遺跡などの大規模な遺跡が発掘されたことで知られるように古代の歴史とともに、古い寺社も多く、武蔵武士や鎌倉街道、新田義貞に係る史跡があるほか、近世や近代においても所沢緋の生産や山口貯水池等の建設等見るべきものがあり、文化財や文化遺産が多くあります。特に山口観音や狭山不動尊には指定文化財が集中しており、山口観音は7件、狭山不動尊は2件で、狭山不動尊の1件は国の重要文化財となっております。こういった文化財の資源がポイントとなっております。

これら地域ごとの文化財・文化遺産スポットのほかに地域を横断するようなテーマ・スポットというべきものがあります。一つは、飛行場ということで、所沢地区、松井地区にまたがるテーマです。ほかには、所沢、新所沢、小手指、吾妻、富岡地区にまたがる「鎌倉街道と新田義貞伝承地」、三ヶ島、山口、小手指、吾妻、松井、柳瀬地区にまたがる「古代遺跡」、所沢、小手指、吾妻、三ヶ島地区にまたがる「重松流祭囃子」も文化財としてのテーマになるかと思います。

こうした文化資源をどのようにPRしているかですが、文化財やふるさと研究等については、総合計画の市民文化にも位置づけられており、また教育振興基本計画や教育行政推進施策においても、郷土の伝統文化の継承という形でそれぞれの取り組みを位置づけ、活用に向けた取り組みを行っているところです。現在、国、県、市の指定文化財は98点ありますが、多くの場合個人の所有ですので、なかなか始終見られるものではありません。文化遺産マップやクリアファイルなどの印刷物やホームページ等を活用して周知するとともに、機会を設けて限定的に公開しているのが現状です。また、埋蔵文化財調査センター、中富・柳瀬・山口民俗資料館、生涯学習推進センターふるさと研究、三ヶ島葎子資料室といった関連施設での展示や講座などの事業において、公開・活用を図っています。埋蔵文化財調査センターでは夏に「埋文まつり」を開催しており、生涯学習推進センターも同じく夏に「星空フェスティバル」を開催しております。三ヶ島葎子資料室は三ヶ島まちづくりセンター内にありますが、月1回のボランティア解説のほか、文学散歩等も企画しています。

このほか、所沢市内の文化遺産は、貴重なものが多くあるため、近隣の市立・町立の博物館はもとより、県内外の博物館で、展示される機会も多いため、そうした情報を市民の皆様にもご案内するようにしています。

なお、最近では、松井、小手指、山口地区などのまちづくり協議会で地域の文化遺産を取り上げまちづくりに生かそうとする動きがあります。松井地区では、地域独自で文化遺産認定制度を設けています。小手指地区で



は地域の文化遺産を解説したパンフレットを全戸配布しており、山口でも  
広報紙に文化遺産を毎回紹介しています。こうした取り組みに教育委員会  
として情報提供等を行っています。以上です。

### 【質 疑】

浅野委員

サクラタウンはオリンピックまでにできるという話であったが、市民か  
らは、まだ工事が始まらないということを聞く。予定どおりできるのか。

聞き逃してしまったが、地元が発注するものを確認したい。

雇用に関しては、所沢市民を優先するということはあるのか。西武も来  
年所沢駅ビルにテナントが100ぐらいできたり、モールもできるという  
ことで市民の雇用が増えると思うが、産業経済部として雇用に関し、企業  
に対し要望なり、産業振興会議の中に西武やKADOKAWAが入ったり  
して、そういった話ができるのか。

青木産業振興  
課長

サクラタウンの工事のスケジュールに関しては、現在は更地になって造  
成をしているところで、年明けに起工式が行われると聞いております。2  
020年、平成32年の春には施設が完成予定、その後開業準備をして、  
夏ごろ開業すると聞いております。

建設事業費の25%以上を地元企業に発注するという説明を先ほどい  
たしましたが、建設工事以外の事務用品や弁当、クリーニング、清掃、燃  
料、建設従事者の宿泊などにつきましては、100%地元所沢を活用して

いくということでお話を伺っています。

当初のKADOKAWAからの提案では、地元市民を優先的に雇用していくとのお話を伺っていますが、所沢だけで人が集められるかどうかとなると、JRの沿線で募集していくことも聞いております。

産業振興会議の構成については、まだ決めておりませんので、これからとなります。

島田委員

回遊できる仕組みという話の中で、産業経済部で考えている部分と教育委員会のほうで考えている文化遺産の関係とはリンクしていけるような感じもするが、現在はどのような形で横断的な取り組みが進んでいるのか。

柳田商業観光  
課長

文化財保護課が考えている文化遺産を観光資源としてつなぎあわせていく。それも回遊性を広げる一つの手立てだと思っております。最近で言いますと、山口観音の33年に一回の御開帳がありまして、その取り組みにつきましても、文化財保護課だけの取り組みではなく、所沢市観光協会のお手伝いもいただいたりしながら、連携して取り組みを進めているところです。この地域資源、観光資源という部分につきましては、産業振興ビジョンの中では、これが資源、という決まりをつけているわけではありませんが、さまざまな、文化的なものですとか施設的なことですか、またこれから新たに生み出されるものも含めて観光資源というふうにかけて

おりますので、そうした意味では、文化芸術振興ビジョンのほうにも、市民が誇りと思えるようなこと全てが地域資源、との考え方は産業振興ビジョンと一緒に、文化財保護課の文化的資源と文化芸術振興課の進められる資源というの、時期とか場所とかを組み合わせながら回遊性を高められればというふうに考えています。

島田委員 観光資源とか産業の創出という意味においては、産業経済部が中心となって教育委員会などもやっていくというイメージでよいか。

柳田 商業観光  
課長 今のところはケースバイケースという形になっています。何でもかんでもみんな観光というふうになってしまうこともありますし、市民、市外の方も注目することがどういったものなのかというところがメインといたしますか、主体となってくると考えています。

島田委員 回遊していく中で、ふれあいウォークなどもやられていると思うが、歩く方は、駅から目的地に行く道程がなかなかわかりづらかったり、逆に帰って帰ってきたときに、所沢の物品を買って帰りたいとか、少し休みたい、みたいなどころがないというような感じがあって、市の催し物をやっているときは良いが、自発的にお客さんが集まってきた時にそういうものがあつたほうが良いのかなと。その意味で、西武鉄道などとはそういう話、つながりはどうなっているのか。

柳田 商業観光  
課長

産業振興ビジョンの中で、狭山丘陵を一つの所沢の魅力として進めていこうと書かれていますけれども、そうした中では当然に鉄道は「骨」ですので、協力体制をひいて何か一緒に進めていきたいと思いますというように投げかけはこちらのほうからもしています。あわせて、ポイントとなるところの、買い物といったところが正に回遊性を高める上での仕掛けになってくると思っていますので、聖地巡礼的な、例えばいろんなアニメのコンテンツを掲げることで市内を回る、そういうスポットをつなぐというようなやり方も一つあります。それ以外に、あそこに行けばこういうものが買える、あそこでしか買えない、とかいうことも含めて、つなぎあわせることが回遊性を高めることになるのかなと感じています。

城下委員

主導する所管についてはケースバイケースということだったが、非常に所管が広いということと、つなぎあわせるということになると公共交通の部分も関わってくるかなというところでは、KADOKAWAが2020年に開業、そういう意味ではケースバイケースでその辺が対応できるのか。全庁的な取り組みをする所管課をきちんと位置づける必要性についてはどういうふうに考えているのか。

産業振興ビジョンの説明があったが、農、商、観光の大きな市の施策になるわけで、総合計画に横串を刺していくというところでは、その根拠となる条例制定などはどういうふうに考えているのか。産業振興条例といっ

たことについても検討はしているのか。

村松産業経済  
部長

主導する所管課についてのお話ですが、テーマと申しますか、実際全部が観光に紐付いて、観光を主導していくというスタンスで、それを軸としてやっていくのであれば、やはりそれは商業観光課のほうがリーダーシップを取っていくべきものであると思いますけれども、観光というスタンスとはまた別に、例えば地域の文化財を地元の人々の誇りに思うようなものとして発信していくというようなスタンスの場合、PRの方法や発信の仕方も観光の視点とは変わってくると思います。そういう意味でいえば、例えば観光として、インバウンドに特化してそこにいろいろなものをくっつけていくかとか、そういう形で総合的に観光を推進していくとすれば、観光がリーダーシップを取っていくべきだと思います。今回ビジョンの中に「観光を軸とした」と書いてありますように、観光をもとに発展させていく方向というのはありますので、観光の守備範囲は広いですが、ケースバイケースでやるべきものと考えております。

第6次総合計画と産業振興ビジョンについては、ビジョンを総合計画に反映させていくという形で考えておりますけれども、現時点でビジョンと条例化とセットの議論とはなっておりません。

大石委員

2年後となるが、COOL JAPAN FOREST構想における株式会社KADOKAWAとの連携については、現在教育委員会としてどのよ

うに調整が図られている段階か。

木村文化財保  
護担当参事

経営企画部で調整を図っている中での会議等へは参加しております。こちらの意見としては、KADOKAWA側の施設の状況を確認しながら、特にセキュリティの問題で、指定文化財や市の所蔵資料、絵画関係の資料といったものが展示できるかどうかを状況によって判断させていただきたいと考えております。そのほか、二次的なもので、文化財の写真、所沢市内の移り変わりの写真パネルといったものは常時掲示したりすることはできますので、そういったことは取り組まさせていただきたいと考えております。現時点では、インフォメーション的な形での関わりは考えていますが、状況によって判断させていただきたいという感じです。

大石委員

図書館や生涯学習推進センターなど文化財以外のところで、教育委員会としてKADOKAWAと連携を図っていく取り組みは、今どのような、協議みたいのがあれば答えていただきたい。

美甘教育総務  
部長

KADOKAWAにおきましても図書館をつくるということで動いていますけれども、いわゆる公立の図書館というのは無償で本を提供するという意味では、KADOKAWAが目指している図書館と具体的に一緒に事業をやっていくというのは難しい部分もあります。しかしながら、ソフトの部分における連携というのは日々図書館側でもいろいろと考えてお

りまして、現在、具体的に建物が形になってこないような状況もありますので、ソフトという部分の連携はこれからだというふうに考えております。例えばKADOKAWAが持っているライトノベルの作家の方たちの講演会を一緒にやっていくとか、いろいろな事業のイベントを合同でやっていくような仕組みづくりや、簡単なところでは図書の返却ポストなども設置していただきたいといった具体的なこともありますし、例えば図書の取次ぎ事業なども御協力いただくとか、できることからまずお願いをしていくような形を考えております。そして、これからソフトの部分については会話を重ねて、充実させていきたいというふうには考えております。

大石委員

東所沢駅からサクラタウンに歩いて行く場所には、商店街がありません。東所沢には商店街が駅周辺にないので、株式会社ところざわサクラタウンと一緒に連携して地域の発展をしていくためには、自治体よりは商業団体がやったほうが良いと私は思う。街路灯をどういうふうに整備しているとか、通りをどういうふうに人が通っていくかを、一緒に地元の人たちが考える。経済活動をしている人たちが自ら市民として一緒にチャンスをつかんでいく、そのためには商店街があったほうが良いと私は思っているが、ビジョンの中では既存の商店街についてはさまざま書かれているけれども、サクラタウンに派生して地元の商店街をつくっていくような、そのような考えを今しているかどうかを聞きたい。

柳田商業観光  
課長

委員のおっしゃるとおり、民の力で東所沢駅のエリアが盛り上がってくることは大変重要なことだと考えておりまして、ただ、つくり方として市がつくるということが果たして良いのかという部分は現実あります。しかしながら、こうしてサクラタウンができてこうした中身になってくることが御説明できるようになったときには、人の往来の人数も明確に示すことができますし、事業としても、商店街になることによって市の支援が受けられるという説明をしていきたいと思えます。商店街をつくることにおきましても、引っ張っていく、中心となるような方も必要になってくようかと思えますので、そうした人材を発掘しながらそうした働きかけについては市でもできるものと考えております。

大石委員

KADOKAWAは書籍、雑誌やネットにも強い企業なので、日本中、世界中に情報発信をしていると思うが、地元としてなるべく地元のこういった観光地めぐりを、KADOKAWAと共に、KADOKAWAの発信力も活かしながらやっていくべきだというふうに思うが、現状での情報発信、KADOKAWAとの連携についての打ち合わせ方を説明願いたい。

柳田商業観光  
課長

情報発信につきましては、観光案内の雑誌の「Walker」、そのWeb版ですとか、様々な月ごとの情報誌をKADOKAWAが持っています。当然サクラタウンが出来る時期に合わせて、所沢の案内をする特集雑誌のようなものを作りたいというようなことで、KADOKAWAの雑誌



を作成する部門との話し合いを商業観光課のほうで今行っております。タイミングですとか中身のコンテンツですとか、そうしたものをどうするのか、また費用負担、全てやっていただけるというものではないものもありますので、そういうことも総合的に考えながら話し合いを今現在進めているところです。

大石委員

回遊性についても、KADOKAWAとは直接何かしているのか。ビジョンにも日本農業遺産に認定された落ち葉掃きの体験みたいなものが書かれているけれども、例えば、落ち葉掃き体験をしよう、みたいなツアーとか、狭山丘陵を一緒に散策するツアーとか。KADOKAWAの会長は、実際もう下富の農家に行かれて落ち葉掃きをやられたりとか、狭山丘陵を歩いたりとかされているようだが、その辺の打ち合わせ方みたいなもの、現状を御説明願いたい。

柳田商業観光  
課長

所沢市内のそういった事業とのマッチアップみたいな部分については、まだ具体的な話には及んでおりません。しかしながら、所沢にはどういう資源があるの、どういう取り組みがあるの、という部分については、情報提供はしております。あと、大きな意味での回遊性となると、一般社団法人アニメツーリズム協会が、今後所沢を聖地巡礼の場所に選んでいただく際には、全国から広い流れの中での回遊性の一つに所沢も入っていけるようになるかと期待できるのかなという、そのようなところです。

大石委員

回遊性を広めていく中で、観光となると私は「食」が大切だと思うが、まちなかに行ってみて回遊性を高めようという飲食店というのは非常に大切に、市民部の説明にあった「空飛ぶ音楽祭」では、まったくとした、価値観を高めるようなイベントを行っていただきましたが、そこでも30台ほど出ていたキッチンカーは地元所沢のものは2台だったという状況の中、今地元の街は、こういう個人的な店舗を楽しみにしている方が多く、ポートランドのようなといったテーマを掲げているけれども、価値観を大切にしたい起業を支援すべきだと思うが、今後のアクションプランの中でそういうことが入れられないかどうか聞きたい。回遊性を高めるために、個店の魅力的な飲食店を増やしていくべきだと思うが、その辺の検討方を答えてほしい。

柳田商業観光  
課長

産業振興ビジョンの中の「食」に関する記述とアクションプランですが、3-3-2の食を通じた新たな魅力の創出における、①食をテーマとしたイベント・取組の推進、②伝統的な食文化の発掘・ブランド化の推進というところ。具体的には、今年度「ソラバル」という事業も飲食店の担い手の方にバトンを渡した結果、やる気を含めて広がりを見せてきておりますので、そうした個店の方のやる気を応援できるような体制は今後も引き続き続けてまいりたいというふうに考えております。

平井委員

産業振興ビジョンについて、例えば、「観光客を意識した経営の実施状況」の中で、「特に意識していない」が70.4%、「今後は考えたい」を合わせてほとんどが意識していないという回答が出ている。「集客力・顧客吸引力に対する評価」もどちらともいえないということで、何となく観光も意識していなかったし、集客力も評価されていないという中で、15歳以上の労働者の6割が転出、流出しているという記述もある。産業振興ビジョン基本方針の一番目に「発展的なイノベーションの創出」、その柱の一つに「企業誘致と新たな産業用地の創出」ということが書いてあり、基本方針の二番目に「既存産業の活性化と新たな展開」とあるが、これは全く逆ではないかと思っている。今所沢にあるものを活かして回廊をつくるという話がいっぱい出ているのに、最初から企業誘致ありきでいいのかなど。せつかく作る産業振興ビジョンであれば、所沢市に今あるものをいかに活かして、そこから雇用を生み出して、足りないものを企業誘致する。先に土地を創出して企業誘致をするというのは全く逆だと思うが、こういうことに関する議論はあったのか。

今後そういったことのために会議を開くが、そこに参加する方たちがこれからすごく大事になるけれども、市内のどういった方を参加させようとしているのか。

青木産業振興  
課長

所沢の既存の企業を支援していくということは当然のことであり、それをしながら今、所沢に企業を持って行きたいという問い合わせや所沢にせ

ひ出たいというような要望が結構来ています。ただ、なかなか所沢に企業を誘致できる場所がないということで、今都市計画課で産業用地の創出を目指しており、まず受け皿をきちんとつくっていききたい、雇用を創出できる場所をつくっていききたいということを基本方針1で掲げたわけです。都内に出て働くのではなく、地元で働いて、通勤時間をかけないで所沢で働けるような場をつくっていききたいというのが基本方針1の考え方の中にあります。

村松産業経済  
部長

補足ですが、基本方針1において企業誘致ということでお話をさせていただきました。ただ、産業振興課長が申し上げたとおりでもあるのですが、ただここで述べているのは、必ずしも大企業を誘致するだけの話ではもちろんなくて、現在の企業立地支援条例では、既存の企業がそこで発展したり拡張したりすることも応援していくという形になっておりまして、ビジョンに書いてあります「土地利用見直し等による産業基盤の整備促進」の中にも、市内の空き工場とかのデータベース化をしていって、より有効に使っていかうという、そういう考え方があります。それから、まちなか未利用スペースの活用というところでは、先ほどありました職住近接を進めるものになります。所沢市はずっとベッドタウンできたというところもありますけれども、やはりこれからは、この基本理念にもありますように、「活力ある産業と豊かな暮らしの融合でまちの魅力を飛躍させるところぞわ」を目指すということでございます。まちの中に、ここでいう

未利用スペースというのはもちろん空き店舗もそうですし、空き事務所もそうですし、あるいは使っていない空き地とか、そういったものも含めております。今まで工業系の土地、例えば工業地域や準工業地域でしか工場とかいうものはできないわけですが、産業用地ができるまで手をこまねいているわけではなく、事務所系とか本社機能とか、今我々ができることとしてそういう産業を活性化させていくためには、こうした取り組みがぜひ必要です。それにはやはり地元の企業がより元気になっていくということが必要であると考えておりまして、決して基本方針2の「既存産業の活性化と新たな展開」との関係で優劣がどうのということではありません。このビジョンでは、特に「まちなか未利用スペースの活用」といった、職住近接を進める一つの新しい考え方を前に出すということでお示しさせていただいたものです。

平井委員

産業振興会議についてはどうか。

青木産業振興  
課長

推進体制のほうは、商工会議所工業部会や金融機関、商店街、農業団体の方々など、実際に事業をやっている団体の代表者を集めて、作っていく予定ではありますが、具体的な人選とかは決まっていません。

平井委員

商工会議所と決めてしまうと、そこから抜けているところにももっと面白いところがいっぱいあるので、そういうところを拾っていただきたいと

いうこと。企業誘致も出たいからではなく、こちらでは何が必要かということ  
を主体的に所沢市が考えて、こういうものがないよねということと呼  
び込む、それならばわかるが、来たい人は何でも来られ、だと所沢市の主  
体性がなくなると思うので、気をつけてもらいたいと思ったこと。先ほど  
空飛ぶ音楽祭は2日間で10万人といった話があったが、KADOKAWAは、最初300万人呼び込む構想が200万人になって今は70万から  
100万人ちょっと。この間視察に行った姫路市の姫路城は、改修した年  
には年間278万人ぐらいの来場者があったところが、次の年には228  
万人でだんだん下がっている。世界遺産であれだけ有名で、やっと228  
万人で年々下がっている状況を聞いてみて、KADOKAWAが70万か  
ら150万人という数字は、本当にどうなのかと。博物館構想も美術館構  
想もホテルも全部規模が小さくなってこじんまりしている。それでもっ  
て、リピーターが来るかどうかという点とあそこだけでは集客はできない  
ので、皆さんが言っているように所沢市全体を回遊する形のものをつくっ  
ていかないとKADOKAWAも失敗してしまうし、膨大なCOOL J  
APAN FOREST構想もだめになってしまうかなという危惧があ  
るので、その辺のところはもうちょっとKADOKAWAと十分に流れを  
良くして中身を知らない、ちょっと危険かなという感じもするので、も  
っともっと密接な、情報提供をぜひお願いしたいということ。これらにつ  
いて所見をお聞かせください。

柳田商業観光  
課長

KADOKAWAのコンテンツによって、おそらく所沢市に初めて来られる方は結構多くなるだろうということは想定できます。その時に、所沢の魅力、要は「所沢に来たら一日いないと足りないね」というような思いを、イベントや観光拠点を充実させることで示すことができると、リピートにつながるのかと思います。あわせて、所沢だけで完結するのではなく、場合によっては、狭山丘陵を含む東京都側ですとか、ムーミンができるメッセですとか、そういうダイア圏域も意識しながらこのエリア全体の魅力を高めることで、所沢に初めて来られる方々がこのエリアの魅力を感じていただけるのかなと、そのような取り組みを進めたいというふうに考えております。

亀山委員

観光客一人当たりの消費額が912円ということで、埼玉県の平均や、入間市等よりも低い。消費額をどのように上げていくか、あるいは目標値を考えているのかも含め、伺いたい。

柳田商業観光  
課長

観光客が主に消費する内容は、宿泊、食事、体験型遊び、土産品の購入等といわれておりますが、金額的には圧倒的に宿泊施設が多くある所の一人当たりの消費額は全国的にも高い傾向があります。本市の場合は、宿泊施設は株式会社KADOKAWAのサクラタウンにも設けられますが、宿泊施設の量としては多くはありませんので、宿泊の部分で消費額を増やすことは難しいかと考えます。今後考える部分としては、魅力的な所沢らし

い食事を提供する元気なお店が増えること、それから現在産業振興課で進めている新たなブランド品の取り組みから、所沢らしい土産品の開発が進められるといいのかと考えます。主には食の部分と土産品の商品開発を進めながら、販売できる流通を広げていくことが重要かと考えます。

亀山委員

お茶に関する海外視察を行ったと思うが、その状況と今後についてお伺いしたい。

三枝農業振興  
課長

抹茶に関して、今年度、県が茶業試験場に1億5,000万円ほどかけ、製造機械を導入することになっており、今後埼玉県も一番茶だけではなく2番茶、3番茶の推進を図り、抹茶の普及を考えているところです。また、茶生産者に関しても、リーフ茶だけでなくパウダー茶の必要性を考えている方もいらっしゃるので、そういった流れに少しずつなってくるものと考えます。また、海外視察に関しては、7月にフランスへ1週間ほど行かせていただきました。帰国後、視察に同行した茶生産者6軒と4、5回ほど会議を開いており、来年度に向け、現地でお世話になったコンサルタントの方と密に連絡をとり、フランスでどのように展開していくのか、また、お茶の検査機関であるユーロフィンにて、農薬の成分も検査したところです。今後フランスで安心・安全な狭山茶を出せるような体制を整えるため、来年度は、農薬の使用方法や種類などを変え、試験的に、生産に当たり、フランスの基準に適合した形に徐々に進めているところです。パッケ



ージのデザインも、現在協議をしており、インバウンドを含めた中で、所沢茶として販売していこうと考えております。

城下委員

狭山市ではホンダ狭山工場が撤退、飯能市では新電元工業株式会社が撤退するという事で、大きな企業に依存していくと、食事をするところ等やいろいろなところに影響が出てくると考えられる。COOL JAPAN FOREST構想そのものが総合戦略のトップに位置づけられているが、それを主とした計画になるとどうしてもこういった産業振興ビジョンになるが、だからこそ地域の企業や商店街をもっと活性化させるという必要がある。株式会社KADOKAWAも民間企業であり、規模もだんだん縮小しているので、心配している。活性化の視点に立つと、先ほど企業立地支援条例でも支援しているということだったが、自立型の雇用創出や、産業の発展という視点での議論があまりよく見えてこないという印象を持った。問題意識としてはどのような部分を共通認識しているのか伺いたい。

村松産業経済  
部長

企業立地支援条例ですが、製造業が中心でございます。そういった意味では、実際に活用していただいているケースを見ても、中小企業の皆様に事業拡張の際に多くご利用いただいております。それから、自立型というお話ですが、もちろん市内の事業者の支援が大前提にありまして、そこに新たな産業や企業を導入したり起業を進めたりという展開が必要である

ということなので、決して既存の産業をないがしろにするということはありませんので、その辺はご理解いただければと思います。

城下委員

企業立地支援条例は、運搬は入っておらず、あくまでも物づくりの部分だけなのか。

村松産業経済  
部長

運輸業は入っておりません。

吉村委員

株式会社KADOKAWAの関係で、大変広いオフィスができる予定で、ベンチャーや新しい企業を誘致するフロアになると思うのだが、110メートルと80メートルという巨大なフロアにさまざまな企業を誘致したり、ベンチャー企業を応援するという意味では、産業経済部の東側に特化した出張所やサービスコーナーのようなものが将来的に必要なのではないか。松郷工業団地の整備拡大、それからインターチェンジ周辺の土地利用の転換を図って企業誘致をしていくという意味では、本庁舎まで来る手間が省けるので、東のほうでいろいろなサービスが受けられるような窓口が一つあった方がいいのではないかと考える。また、市の施設ではないが航空記念公園があるということは、さまざまなイベントを行うことができ、所沢市にとっては有益である。しかし、特に土曜、日曜は駐車場に駐車できない車が並んでいる。また、ミュージズで大きな催しがあるときに、

大型の観光バスを停める場所が周辺になく、財務局の持っている場所を一時的に借りている状況である。観光にしても、さまざまなインバウンドを呼び込むためのインフラを整備しておく必要があるのではないかということについても伺いたい。

青木産業振興  
課長

まず、1点目について、確かにKADOKAWAができたり、松郷工業団地、インター周辺等、東部に産業系の企業が多く立地をしていくことが予想されますが、今のところサービスコーナーの設置までは考えてはおりません。

吉田文化芸術  
振興課長

駐車場の確保については、非常に悩ましい問題として捉えています。イベント開催時には、国有地の借用でカバーしていましたが、警察署の建て替えにより借用できる場所が半分くらいになってしまいました。それ以外のところでは、官公庁の駐車場を一時的に土日に借りて補っている部分もございます。ただし、この状況で駐車場の必要数を満たしているわけではありませんので、現在、集客が多く見込まれる事業のときには、なるべく公共交通機関をお使いくださいというアナウンスをさせていただいています。今後、公園の活用については積極的に図っていくつもりですが、やはり県の施設ですので、駐車場の確保も含めて利用の仕方の改善を求めていくことを考えています。

島田委員

空フェスについて、お尋ねします。すごくコンセプトもよかったと思うのですが、実施して、見えてきた今後の課題や改善点があったら教えてほしい。また、「b e y o n d 2 0 2 0」についても説明もお願いしたい。

吉田文化芸術

振興課長

「b e y o n d 2 0 2 0」に先立ちまして「文化プログラム」についてですが、東京オリンピック・パラリンピックには、スポーツの祭典という意味だけではなく、文化の祭典としての意味もあるということで、前年のプレ・イヤーを中心に文化の事業を積極的に実施して、スポーツの振興だけでなく、日本の文化を伝えるよい機会にするということで、国が認定し、ロゴマーク等を使用してPRしていける制度です。「b e y o n d 2 0 2 0」については、以前に一般質問でもありましたが、実施主体の枠をより広げた形で認めていただけるシステムです。「文化プログラム」は、国や会場となる自治体、スポンサー企業という縛りの中で実施する文化施策について認めていただくシステムで、市民による実行委員会やスポンサーではない民間企業が関わる場合には、「b e y o n d 2 0 2 0」として認めていただくシステムとなっております。今回の空飛ぶ音楽祭は、「b e y o n d 2 0 2 0」でお認めいただきました。また、今年の秋に民間の団体がミューズを使って実施した「ところざわ太鼓祭り」も、「b e y o n d 2 0 2 0」に認定されています。文化的なアプローチをして、外国の方を含め、老若男女どなたにも楽しんでいただけるものについては、今後も認定をいただけることとなっております。

空フェスにつきましては、今までに行ってきた航空記念公園やミュージ  
でのイベントとは趣を変えることができたという成果がございます。アマ  
チュアの登竜門的なイメージから発想されたのですが、所沢ゆかりのアー  
ティストも加わって、プロアマ混在したような形で、有料エリア、無料エ  
リアという分け方をして、それぞれ活況を呈することができました。音楽  
というツール以外のことも含めて提示したので、公園の中を回遊しながら  
楽しんでいただいたり、実際にテントを張って寝転んだりという今までに  
ないイベントとなり、この経験を今後に生かしていきたいと考えていま  
す。

島田委員

先ほど、産業経済部の説明で空き店舗の活用やまちなか未利用地の活用  
の話があったが、例えば、音楽と結びつけると、今回は航空公園で実施さ  
れたが、音楽はライブハウスで行うということが多いと思うが、視点を変  
えて、産業経済部のイメージとは違うかもしれないが、文化芸術振興とリ  
ンクした形での新しい考えがあるか。

吉田文化芸術  
振興課長

議員のおっしゃるとおり、まちづくりセンターのホール等、恵まれてい  
る状況である所沢市においても、文化サークルや団体が活動の場を確保で  
きないということで、相談を受けるケースがあります。そうしたなかで、  
空き店舗や空き家の利用について、何とか有効活用できないかというこ  
とで考えてはおります。今回のビジョンにもこうした可能性を例示しており

まして、例えば、ネオ歌声喫茶や、アーティスト・イン・レジデンスのような若手のアーティストがそこに住んで作品を完成させていくといったものも可能ではないかということを提案してはいます。しかしながら、実際に行うとなると、周辺住民のことやその間の維持管理はどうするのかという問題も出てくるので、今後、視察などを通じていろいろと検討をしながら、可能性を迫っていくことになると思います。

大石委員

地域の自治会や住民の方との連携についてお聞きしたいのですが、KADOKAWAのサクラタウンのオープンに向けて、経営企画部や議会でも情報交換を行っているのですが、今、現在、市民部としてどのように捉えているのか。また、松井地区や柳瀬地区にまたがる周辺であるので、その辺の連携については、どのような窓口となっているのか。

台湾を含めた中国の方を呼び込みたいといっているのですが、外国人の方が増えていきます。オープンまであと2年数か月であるので、そういったことを地元の方と協議されているのか。どういう段階であるのか。

鈴木市民部長

1つ目が、地域コミュニティ、住民との関連、いわゆるC J Fに関連してですが、先だって、角川歴彦会長が来たときの会議に出席した中では、地元の自治会への説明を行ったということでした。基本的には、地域住民に対しては、段階的な情報にとどまらず、公表できるレベルであれば、事業の全体像について積極的にPRし、情報を浸透させることは大切だと思います。

っています。地域コミュニティとの関係で申し上げますと、松井、柳瀬の両まちづくりセンターでは、この問題を地域の大きな資源であるという理解のもとに、既成の紹介ビデオであるとかパンフレット類は積極的にコーナーを設けて置いています。かなり関心を持たれていると伺っています。

次に、文化的に海外の、ニューカマーと申しますか、新しく文化とか産業も含めた所沢資源を求めて来る方たちに対してということですが、一番肝心なこととして感じているのは、「相手が何を望んでいるのか」を的確に把握するという事です。こちらの期待すること以上に、「相手が何を求めてくるのか」ということに少し思い至らせるということは大切な、と。例えば情報の取り方にしても、入手できる環境を用意した上で、そういう人たちが何を求めて所沢、地域に来るのかをリサーチし、それを提供していくということが大切なポイントだと感じています。文化創造会議の中でも、いろいろと提案というかアプローチをしているところもあったわけで、そのことも大切にしながらその辺から広げていければいいと思っています。

大石委員

先ほどの企業用地の創出の部分ですが、特に三ヶ島工業団地はある程度進んでいますが、インター周辺はさほど進んでいないと感じています。ただし、松郷工業団地周辺は、先んじてやっていく方向性だと思いますが、今後の進め方についてのスケジュールや取り組み状況はどうか。

青木産業振興課長 特に松郷工業団地周辺は、都市マスで産業用地の創出を目指すということと明記しており、2020年にKADOKAWAが来ますので、それに合わせて関連する企業も所沢を目指してやってくる可能性があります。そういったことも対応できるように、現在、街づくり計画部との協議をしているところです。

大石委員 確認ですが、三ヶ島などは道路が開通しているので、道路周辺の所有者の方々といろいろ連携を図るきっかけがあるが、東川の松郷工業団地周辺の地権者の方々と連携はどのように進めているのか。

青木産業振興課長 松郷工業団地周辺の地権者に対しては、街づくり計画部の土地利用推進室でそういった会合を持っておりまして、産業経済部は出ておりません。

城下委員 先ほどの説明の中で、KADOKAWAの総事業費約400億円の25%以上を地元にとということでしたが、25%を単純計算すると100億円ということになるが、これは工事までの間の25%なのか、工事後も400億円の25%を地域に仕事を作っていくということでしょうか。

青木産業振興課長 建設事業費が約400億円で、その25%以上を地元企業に発注することです。建設事業費で約100億円以上ということを進めています。建設工事費以外で事務用品や燃料費については、地元企業を100%



使うというふうに取り組んでいただいています。平成32年の施設の完成後、ビルメンテナンスや警備、宅配事業、植栽管理などにつきましても、地元企業を活用するという提案をいただいていますので、そのように進めていただくようお願いをしているところです。

**【質疑終結】**

(執行部退室)

(2) その他について

中村委員長

特別委員会と一般質問のあり方については、良識に任せることとなっているため、ご配慮いただくようお願いします。

散 会 (午後3時28分)